⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
6　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Ushijima, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ship (TENYO-MARU) Periodical inspection and Repair services 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 4 October 2022 to 31 October 2022
⑸　Fulfillment place : Dockyard near (828 MI.) the Mother Port of TENYO-MARU (Shimonoseki port)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12—1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.
②　have Grade A, B or C “Service” in terms of the Vessel Maintenance section of Industrial classification in the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time limit for tender : 14 : 00, 5 August 2022
⑻　Contact point for the notice : Toshihito Fukasawa, Vessel Management Division, General Planning and Coordination Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, 2—12—4, Fukuura, Kanazawa-ku, Yokohama city, Kanagawa, 236—8648 Japan. TEL 045—788—7984

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年６月16日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　照井　浩征
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入件名及び数量
①　試薬（Illumina）（単価契約）
②　試薬（Applied Biosystems）（単価契約）
③　試薬（QIAGEN）（単価契約）
④　試薬（TaKaRa）（単価契約）
⑤　試薬（TOYOBO）（単価契約）
⑥　試薬（WAKO）（単価契約）
⑦　試薬（NEB）（単価契約）
⑧　試薬（Invitrogen）（単価契約）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和４年９月１日～令和５年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、品目毎の予定数量に業務等に要する一切の経費を含めた単価を乗じて算出した額（円未満の端数は切り捨てる）を合算した総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　農研機構が提示する仕様等の情報提供依頼に対して、必要な内容を書面により回答することが出来る者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8642 茨城県つくば市観音台２—１—12（機構共用棟）農研機構本部管理本部総務部会計課調達チーム　電話029—838—6400
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和４年８月５日まで上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）の提出期限　令和４年８月９日午後５時00分
⑷　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑸　郵送による場合の入札書の受領期限　令和４年８月22日午後５時00分
⑹　入札（開札）の日時及び場所　令和４年８月23日午前10時00分～　なお、詳細な日程については、入札説明書を確認すること。農研機構　機構共用棟（２階）入札室兼講義室（茨城県つくば市観音台２－１－12）
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶に示す提出期限までに申請書を提出し、経理責任者から競争参加資格の確認を受けなければならない。また、郵便による入札にあたっては、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から申請書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載を行った者のした入札、求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　経理責任者より本件にかかる競争参加資格の確認を受けて入札書を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行っ